

[特集論文]

# カナダの多文化主義政策の一考察

三幣 真理

## A Study of Multiculturalism in Canada

Mari SAMPEI

The definition of “multiculturalism” varies from nation to nation. Thus, each government takes different approaches to immigration policy. Prime Minister Justin Trudeau said, “Diversity is Canada’s strength,” and welcomed many immigrants from various places. Canada grew in population by immigration, though the profile of the Canadian population is changing drastically. This change was due to the difference in the source countries of immigrants since the 1970s when the Canadian government officially adopted “multiculturalism” for the first time. This paper examines the importance of immigration and how to maintain ethnic diversity in Canada without any friction among them.

## 1. はじめに

2017年、カナダは建国150年を迎えた。比較的短い歴史の中で、移民の占める役割はとても大きい。イギリスがEU離脱の是非を問う投票が行われた直後や、アメリカのドナルド・トランプ氏が大統領選挙で当選した時など、結果に不安を覚えたイギリス人やアメリカ人の多くがカナダの移民ページを検索し、カナダ政府のWEBページが繋がらなくなる現象が起きたほど、移民先として多くの人の脳裏に浮かびやすい国である。なぜカナダは移民先として魅力的に映るのであろうか。そこにはカナダ政府が長年、推進してきた多文化主義によるところが大きい。

この小論の2節では多文化主義の捉え方についてヨーロッパと北米との違いを歴史的観点から考察する。3節から5節では特にカナダに主眼を置き、多文化主義政策を継続できた理由を探るべくカナダの歴史から考察する。6節以降はカナダの人口割合の変化と、民族学的構成を変容させた新移民の特徴に注目し、今後のカナダが直面するであろう課題について考察する。

## 2. Multiculturalism とは

Multiculturalism は多文化主義や多文化共生主義と訳されることが多い。この多文化主義が政策として多くの国々で取り入れられ始めたのが1970年代である。それまでのヨーロッパで多くみられた国家の形は、国民国家であった。英語にすると nation-state であり Merriam-Webster では “a form of political organization under which a relatively homogeneous people inhabits a sovereign state” と定義されていることからわかるとように、単一民族国家という意味合いが強い。しかし、国民全てが単一民族に属する完全単一民族国家は世界中みても稀であろう。どの国においても少数民族や外国人が少なからず居住している。しかし、民族性と

はその構成者の主観によって定義されることが多く、民族の一体性を確保するためには言語や文化を統一することを余儀なくされる。その結果、国家において多数派となる民族以外はマイノリティとして様々な差別や抑圧を強いられることとなる。マイノリティらは、それぞれの言語や伝統文化を放棄し、自らのアイデンティティの喪失をとるか、それともそれらを維持するために不利益を甘んじて受け入れるほかなかった。

ところが世界的に人口が流動化し、多民族化が進んだ国も多い。国政の安定を脅かす存在としてマイノリティの存在を危惧する多数派人口が増加し、ヨーロッパにおいても多くの国々で議論されるようになった。こうした中で、単一文化主義を前提としての政策で、募る一方だった国民の不満を打破すべく、時代の流れに国政への打開策として誕生したのが多文化主義である。

多文化主義とは少数民族・文化の、多数文化への同化、吸収を目指す「同化主義」(assimilationism)の動きに抗して、人種・民族それぞれの多様な文化、歴史を尊重して、マイノリティがそれぞれのアイデンティティを保持しつつ、共存していくことの意義を主張する立場であり、文化の多様性の尊重こそが、国家の成長と繁栄につながる则认为る政策である(井上健 東京大学大学院総合文化研究科教授/2007年)。多民族化したヨーロッパの中でも、イギリス、ドイツは多文化主義政策を導入し、フランスは同化政策を導入した。しかし、どの国も異文化として移民コミュニティを作り、実質的に疎外したことでかえって民族間の分断につながり、現在も抱えている移民問題となっている。また、オランダやベルギーは多文化主義的な政策に一度は舵を切ったものの、単一文化主義的な政策に回帰した。

多くの国が多文化主義の思想を評価し、その政策を進めたが、国の安定と繁栄を維持するのは困難であり、その政策を放棄している。一方、いち早く1971年に多文化共生主義を提唱したカナダは、50年近く経った今日もその政策を維持し、移民を受け入れ続けている。奇しくも、多文化共生主義を国政として打ち出したのは、ジャスティン・トルドー

(Justin Trudeau) 現首相の父親、ピエール・トルドー (Pierre Elliott Trudeau) 元首相である。

他国が次々と失敗する中、カナダはどのようにして多文化共生主義の姿勢を崩さず、かつ幸福度や生活の質ランキングにおいて常にトップを争う地位にいるのか考察する。

### 3. カナダが多文化主義になった背景

カナダといえば公用語が英語とフランス語の2カ国語であり、国内が英語圏とフランス語圏に分かれていることは有名である。これは多文化共生の前段階として、1969年に両言語を公用語に制定し、両言語が平等な地位にあると位置付けたものである。これは公共の場だけではなく、民間レベルにまで浸透している。そもそもこの公用語が2カ国語になったのは、先住民であるファースト・ネイションズ (First Nations) が居住している地に、大航海時代にイギリスのヘンリー7世の命を受けて到達したイタリア人とフランス人探検家の存在がある。現在のニューファンランド島を1497年に発見したという知らせを聞いて、フランスがまず探検隊を派遣し、16世紀半ばにはフランス領となった。一方、1670年頃によくイギリス国王から勅許を受けたハドソン湾会社がハドソン湾河川地域での交易権を所有した。同時期、世界各地でイギリスとフランスの対立が激化し、フレンチ・インディアン戦争の末、ついに1763年のパリ条約でケベックが正式にイギリス領となった。結果、6万5,000人ほどのフランス系住民が英国の支配下に入った。当然、彼らはカトリックであったのだが、イギリスはイギリス国教会に改宗させることはせず、1774年に制定されたケベック法によりフランス民法典とカトリック教会の存続を正式に認めた。250年近く前のこのケベック法こそが、カナダにフランス色を今も残すことになった分岐点である。その後はアメリカの独立戦争による難民 (イギリス王党派) がカナダ東部に入植し、1800年代には毎年、何千人もの移民がイギリス、スコットランド、アイルランド

から入植した。さらに19世紀後半、多文化主義に影響を及ぼす人物が現れた。ファースト・ネイションズとヨーロッパ移民の混血子孫であり、先住民族と位置付けられているメティ族 (Metis) 出身の政治家ルイ・リエル (Louis Riel) が、当時のマイノリティであったメティ族が迫害を受けているとし、彼らの人権交渉を行った。しかし政府の対応の遅さにメティ族側がついに反乱を起こすまでに追い込まれた。だがメティ族側の敗北は明らかで、投降したリエルは処刑された。リエルは心神喪失しており、狂気の反逆者として扱われたが、実際はマクドナルド (John A. Macdonald) 初代カナダ首相を筆頭とした人種主義的政府に虐げられていたマイノリティのために立ち上がった功労者だった、と最近では再評価されている。歴史的にメティ族をはじめマイノリティの存在を人々に強く印象付け、リエルの処刑は後味の悪さを残すとともに、当時の国政への不信を抱かせるきっかけにもなり、さらには繰り返してはならない反省点としてカナダの歴史に刻まれている。

さらに「大移民時代」と呼ばれる19世紀前半にはイギリス系移民が80万人超となり、フランス系のマイノリティ化に拍車がかかった。だがここでも多文化主義への分岐点が見られた。1776年に独立したアメリカの脅威である。南からの侵攻を前に、イギリス系とフランス系は1867年にイギリスから自治権を獲得しカナダ連邦を成立させることとなった。ただし、この時点では、リエルは異端者として認識されていたため、この連邦の主軸となる「二つの建国民族」というアイデンティティは完全に先住民の存在を無視したものであった。

カナダが、現在みられるような多様化したエスニシティになるのは19世紀末になってのことである。ロシアでの迫害から逃れてきたウクライナ系を筆頭に、非イギリス・フランス系ヨーロッパ移民が増加した。この頃に、カナダとは抑圧された人々にとっての新天地である、という意識が芽生え、20世紀前半にはアメリカは「メルティングポット (坩堝)」、カナダは「モザイク」と形容されるようになる。この「モザイク」が文化的多様性を推進している証でもある。とはいえ、アジア系移民には風

当たりが強く、移民政策はヨーロッパ系を絶対とする人種主義的なものであった。

1964年に現在のメイプルリーフの国旗が制定されたが、翌年のモンリオール万国博覧会の頃には、ケベック州に住むケベコワ（Québécois）と呼ばれるフランス系移民を中心とした全てのケベック州民を一つの民族と捉える民族主義の声が無視できぬ存在となっていた。ケベコワの祖と呼ぶべきフランスからの移民たちの多くは、フランス革命により激変した祖国に対し、もはや望郷の念など湧くこともなく、ケベックを軸としたカナダにすでに強いアイデンティティをもっていた。一方で、イギリス領から自治権を得た後も、カナダ国王はイギリス国王が兼ねているためか、この時点ではイギリス系移民のカナダへの愛国心はケベコワのそれより希薄であった。そのような時代にケベック州の州都で行われた万博が成功したことが、ケベコワのケベック独立へと奮い立たせる契機となった。

#### 4. ピエール・トルドー

1968年、自由党党首となり第20代首相に就いたのがピエール・トルドーである。P・トルドーはケベック州モンリオール出身で祖先はフランス系移民であるにも関わらずケベック独立に反対であった。彼の理想とする国家のあり方がケベコワではなく、より大きいカナダ人としてのアイデンティティをとる形になったのには、政治家になるまでの彼の半生にあると考えられる。

モンリオールで生まれ育ったP・トルドーは、地元のモンリオール大学で法律を学び、第二次世界大戦が終結すると渡米し、現在のハーバードケネディスクールに進むだけでは飽き足らず、パリやロンドンの教育機関でも政治と経済を研究した。このように、彼はカナダ人の民族的ルーツ2ヵ国に加え、政治的にも経済的にもカナダが避けて通れない隣国のアメリカで居住、生活経験をもつことにより、他の政治家にはな

い視点でカナダの存続を維持する最善策を考えてきたのであろう。

30代は弁護士として過ごし、その後は母校の法律学の教授を務めていたが、1965年、46歳で国会議員となり政界入りを果たした。その後わずか2年で法務大臣、その翌年には総理大臣就任と、まさに破竹の勢いであった。

## 5. カナダの多文化主義と独立

しかしながら、初めてカナダの多文化主義を強調したのはP・トルドーではない。1963年3月、進歩保守党の議員であり歴史家でもあったポール・ユージック（Paul Yuzyk）の上院議会での初演説の中でのことであった。当時のレスター・ピアソン（Lester Pearson）政権が唱えていた“二文化主義”に対し、“the reality that Canada was in fact a ‘multicultural’ society”であると批判したのだ。このため、ユージックは「多文化主義の父」と呼ばれ、今ではカナダの基盤ともいえる多文化共生というアイデンティティの先駆者として位置付けられている。

P・トルドーが首相に就いて程なく、ケベック州にのみ集中していたフランス語話者の不満に応える形で、カナダ政府は「多文化主義宣言」と同時に公用語を英語とフランス語の2ヶ国語に制定した。しかし、これまで培ったカナダ固有の文化や伝統を守ろうという保守派に批判される一方、急進的なケベック分離派に惹かれる若い世代のケベコワにとっても、二言語二文化主義は満足できるものではなかった。実際のところ、ケベック内外を問わず、多くのカナダ人が2ヶ国語を併用する二文化主義政策に否定的だった。その最大の反対勢力が、第三勢力と呼ばれた英語系でもフランス語系でもない異文化を背景にもつ少数派のカナダ人であった。ブリティッシュコロンビア州やアルバータ州などカナダ西部において、フランス語話者人口は、アジア言語話者と比しても少数であり、地域によっては二文化主義をベースにした多文化主義は到底、その当時のカナダの実態に即していたとは言えなかった。そこで政府はそれまで

の「二言語二文化主義」から「二言語多文化主義」へと転換し、P・トルドーは1971年に「二言語の骨格に収まる多文化主義政策実施の声明」を発表した。それ以降、多文化主義が「社会的あるいは文化的な障壁を打ち破り、結果として国益に資するものだ」と政府は主張し続けている。多文化主義は「カナダらしさ」を奪うと主張する国民もいるが、政策自体が国民の共通価値観として存在し、その結果、愛国心を高めていると捉える国民も多い。

そして遂に、1982年、第二次P・トルドー政権は「権利と自由の憲章」を掲げた新憲法を採択し、イギリスから完全に独立を果たした。

## 6. 多文化主義国家としての50年

研究者によって見解は異なるものの、14世紀後半のカナダの人口は20万人から200万人と推測されている。ヨーロッパからの開拓者とファースト・ネイションズと移民との間に大きな衝突はなかったものの、開拓者が持ち込んだ天然痘やインフルエンザなど、ファースト・ネイションズが抗体をもっていなかった感染症により25～80%も人口が減ったという。1871年にファースト・ネイションズ人口は10万2,358人であった。2016年の統計では、イヌイットやメイティ族を含めて167万3,785人で、カナダ総人口の4.9%になっている。

1666年のフランス系移民は538世帯3,215人であった。1754年には5万5,000人にまで増加した。一方、1784年頃、アメリカからは王党派は6万～8万人がカナダ東部へ、さらに3万人が1791年に移り住んだ。そして「大移民時代」と呼ばれる19世紀前半にはイギリス系の移民が80万人以上にまでなった。

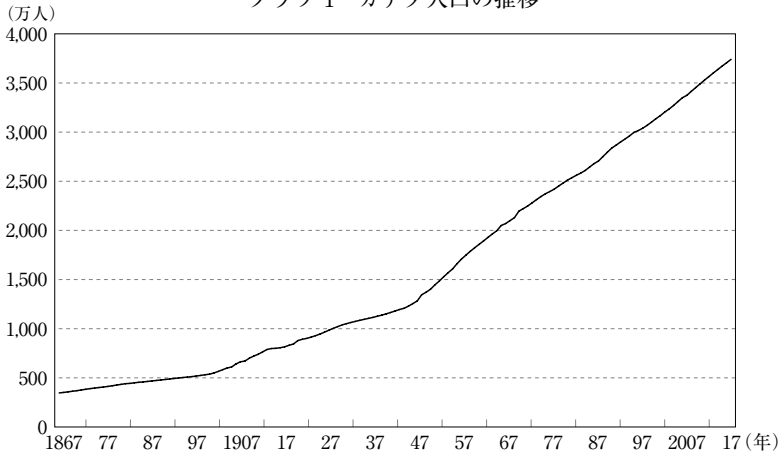
1867年になると、カナダの総人口は340万人にまで増加した。1900年代になると、西部への移住者を求めて大々的な移民受け入れ政策を打ち出した効果により、人口は720万人に達した。Figure1は、当時増えていく人口に十分に供給できるよう農地拡大すべく、カナダ西部の土地に農



Figure 1 移民募集広告



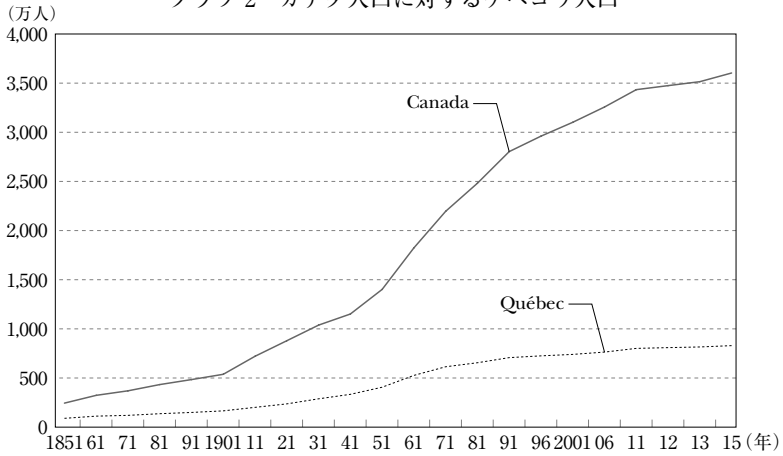
グラフ 1 カナダ人口の推移



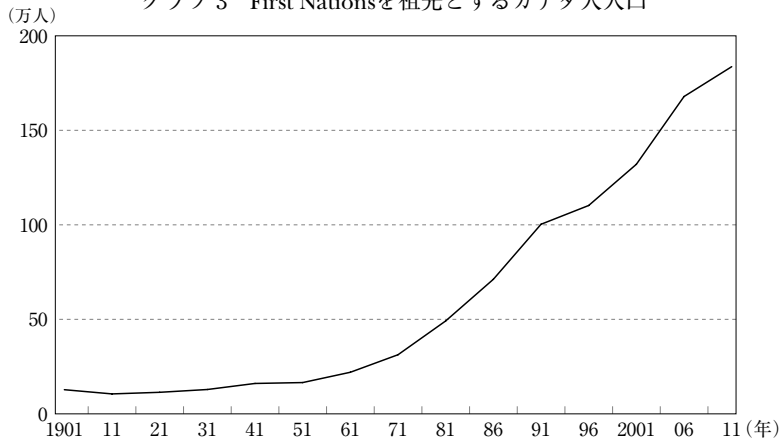
家呼び込むための広告である。

グラフ1は、カナダが1867年に自治領になって以降の人口の推移である。見てわかる通り、人口増加にスパイクはない。この152年間で毎年平均1.58%の成長がみられる。これは近代カナダにおいても政府が移民数のコントロールができているからと言える。

グラフ 2 カナダ人口に対するケベコワ人口



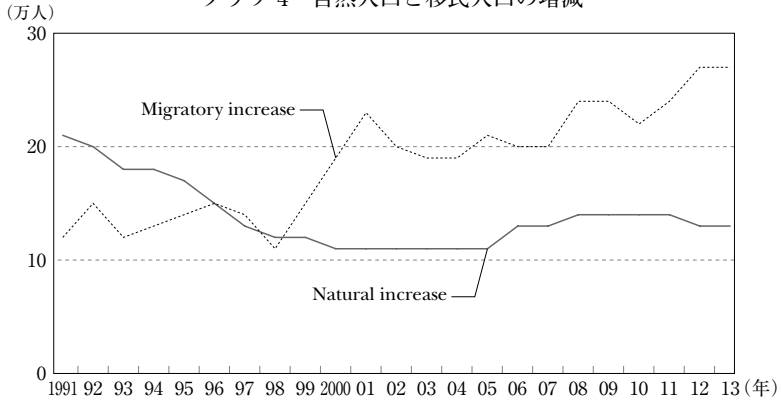
グラフ 3 First Nationsを祖先とするカナダ人口



グラフ 2 は、カナダの総人口に対してケベック州の人口の推移を示したものである。ケベコワ人口も穏やかに増加しているのがわかる。

グラフ 3 は、ファースト・ネイションズを祖先にもつカナダ人口の推移である。カナダ政府は連邦政府が成立するより以前から穏便な形でファースト・ネイションズを西欧社会に同化させるべく説得および交渉をしてきた。1857 年にはファースト・ネイションズが部族社会を離れ、

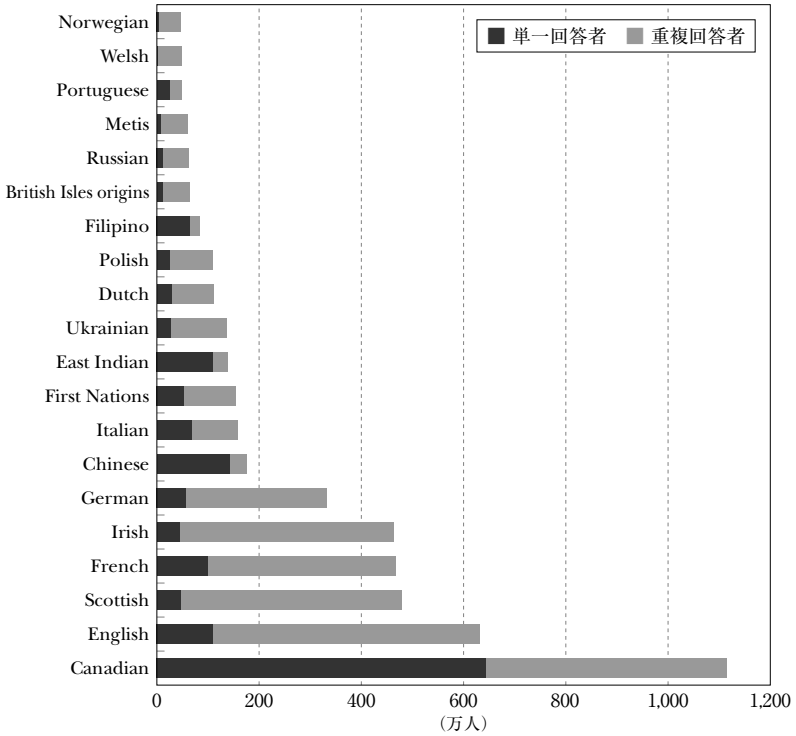
グラフ 4 自然人口と移民人口の増減



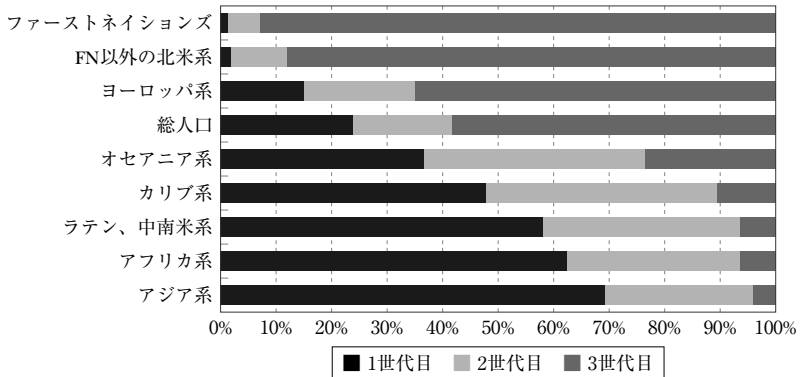
公民権を要求する場合は、資産や給付金を与える条項がその年に制定された法に含まれていた。しかし、同化を望むファースト・ネイションズはほとんどいなかったため、保留地内での生活という制限を設けるのみで、政府は特に同化を強制することはなかった。1950年代までは部族内に生まれる乳幼児死亡率が高く、平均寿命も短かった。しかし1960年代半ばになり、保険医療サービスが改善され、高等教育を受けることが可能になり、彼らの生活の水準が向上した。それにより、人口が安定して増加するようになった。今日では、多彩な職業に就くことも可能になり、生活も安定かつ豊かになってきたものの、依然として多くの保留地では住宅環境の整備が不十分であり、カナダ政府の支援を受けながら問題の解決に取り組んでいる。

カナダは定期的に国勢調査を行っているが、回を重ねるごとに出身民族ごとに人口を把握することが困難になってきている。それというのも、自分のルーツがすでにあやふやになってきている者もあれば、民族の異なる者同士の結婚が繰り返されていくため、複数回答が当然になっているからである。まずグラフ4では、カナダ国内で人口の自然増減（出生数－死亡数）は2010年から減り始めていることがわかる。それに対し、移民数（転入と転出のネット値）は1999年以降増えており、カナダの人口増

グラフ 5 カナダ人のルーツ民族



グラフ 6 ルーツ別世代



の拠り所となっている。現在、カナダの人口増要因のうち移民増は3分の2を占めているが、今後はさらにその割合を高めることになる予測されている。たとえ少子化が進まなかったとしても、高齢者の占める人口割合から比較して自然増数は今後減少を続け、移民入国を認めなければ人口増は、今後20年のうちにゼロに近くなるとも言われている。

大陸発見以降、入植者の多くはイギリス、スコットランド、アイルランド、フランスからの移民であった。現在も、カナダ国民のルーツとしてイギリス諸島を挙げる者は32.5%、フランスを挙げる者は13.6%（重複あり）となっている。しかし、520年の歳月で、他民族間婚姻が繰り返され、それぞれのルーツが混ざり合った今日、カナダ民族をルーツと答える人口が最も多くなっている。また40%以上のカナダ人がルーツとして2つ以上の民族を挙げている。カナダは国が多文化なだけでなく、すでに個々のカナダ人のルーツが多文化になっている。

## 7. 今後の課題

カナダ政府は積極的に移民を受け入れてきた。それは2017年にアメリカのトランプ大統領がシリアからの難民の受け入れを制限した時でさえ、「多様性はカナダの力だ（“Diversity is Canada’s strength.”）」とカナダのジャスティン・トルドー首相は歓迎メッセージを打ち出して隣国のアメリカとの違いを世界にアピールしたほどである。

カナダはこれまでに1,500万人の移民を受け入れ、現在は国民の2割が他国で生まれた者である。国家としては二言語併用であるが、英語とフランス語の公用語のほか、200以上のその他言語が家庭で使われている。政治家をはじめ、あらゆる職種に移民が就くことを許されている。「移民が国を経済的に豊かにしてくれる」という政府の考え方が50年以上経ってもなお、揺るがずに社会を支えている。

多文化主義を諦めたヨーロッパ諸国と何が異なったのか。その理由のひとつは、多くのカナダ人が「少し代を遡ればみな移民だった」という

意識を強くもっているからであろう。もうひとつの大きな理由は、移民の種類にある。カナダにとって「移民」は大きく分けて3種類ある。カナダ人との国際結婚に伴い移住する「ファミリー移民」、自国での困窮・困難を逃れてきた「難民移民」、そして就業目的の「経済移民」である。カナダに最も多く、経済を潤す効果を出しているものこそ、最後に挙げた「経済移民」なのである。日本の場合、少子化対策として労働力を期待した一時的な外国人財の受け入れを、多くの条件付きで行っている。それに対しカナダの場合は、積極的に母国より働きやすい環境を求めている移民の経済活動を支援している。無論、無計画にはではなく、各州の要望を聞き入れ、受け入れ可能人数に上限を設け、審査を行う。これは州ごとに社会保障などの制度が異なるため、国が移民を受け入れたことによる齟齬が各自治体に及ばないようにするためである。アメリカの多文化が「坩堝」と表現されるのに対し、カナダは「モザイク」と呼ばれる。モザイクは、それぞれの柄の大きさに偏りがあっては全体のバランスが悪くなる。どこかの自治体に移民が偏って移住してしまうと、国のバランスも崩れかねない。

「坩堝」の方が新しい土地に早く溶け込み、安定性を確保していると主張する者も多いが、一概にそうとは言いきれない。新しい生活に溶け込むために、移住前の慣れ親しんだ生活を諦める必要も出てくる。すぐに溶け込めない移民にはストレスが生じ、不満が募ることでコミュニティに歪みが生じることもある。その点において「モザイク」は、個々の生活を継続しながらゆっくりと馴染ませる。実際に、フランス語圏移住者ならばフランス語で、英語圏移住者ならば英語で生活ができるようになるまで国がサポートするプログラムも豊富にある。そのため、言語面においてアメリカ生活で孤立してしまっている移民は900万人を超えるのに対し、カナダではその数は50万人にも満たない。人口比率で考えても、アメリカはカナダの2.2倍、移民を孤立させている。

モザイク化は同化ではない。文化であれ宗教であれ、移住前の生活を継続することに異を唱えるどころか、サポートするほどである。先述し

たようにかつてイギリス系移民とフランス系移民が領土を巡り争い、フランス系が敗北した時も、当時のイギリス女王メアリは、フランス系移民に改宗を命じず、カトリック教会を残した経緯がある。少しずつであれ抑圧は歪みを生む。他者の生活を脅かすものでない限り、自由を保証する。カナダ市民は各々の宗教や文化、政治的思考などをオープンにしている。愛国心が転じて排他主義に偏る国もあるが、それは異なるものへの恐怖心が引き起こすものである。カナダは見知らぬ人にも簡単に声をかける人が多い。これは知らない相手にも、腹を見せ合って敵ではないことを伝える手段である。土地に慣れていない移民がすぐに慣れて暮らせるよう、声を掛け合い、助け合ってきた文化が、このような形で生活に現れている。

この半世紀はカナダの多文化主義政策は国策として功を奏してきたと言えよう。幾度となく、ケベック州独立運動が加熱したこともあったが、多くのカナダ人は「2ヵ国語を主軸にした多文化社会」を誇りに思っている。しかし、昨今の民族別移民をみると、中国系移民の割合が圧倒的に多くなっている。バンクーバーとトロントでは特に多く、2031年には現在の倍にまで増加し、白人人口が過半数を割ると予想されている。中国系移民は比較的保守的であり、同民族間結婚をする割合も高く、両都市郊外には独自のコミュニティが完成している。アジア以外で最大の中国コミュニティがバンクーバー近郊のリッチモンド (Richmond) である。このままこれらのコミュニティが肥大化してしまえば、アメリカにおける黒人差別問題のように、カナダでは中国系と非中国系で軋轢が生じるのは時間の問題と警鐘を鳴らしている識者も少なくない。逆に今後のカナダの多文化状況を予測し、非中国系のカナダ人が子どもに中国語イマージョン教育を施す家庭も出てきている。20年前まではイマージョン教育といえば英語圏ではフランス語、フランス語圏では英語と決まっていたが、現在では中国語やスペイン語のイマージョン学校がある自治体も多い。

## 8. 終わりに

以上述べてきたように、カナダの多文化主義政策の歴史は古く、その独自の歴史を経てきたからこそ絶妙なバランスを保つことが可能であった。しかし、先進国の少子化に伴う労働人口不足、高まる人口の流動性、さらにはインターネット普及に伴いマイノリティの主張も瞬時に大きく伝わる時代に、市民と移民との間に不調和が生じないようにこれまでに以上政府の関わりが重要となる。今後のカナダにおける民族的人口割合の変化と、寛容な多文化主義がどのように変化していくのか、興味深い。

(参考文献)

- 臼井恒夫「カナダの都市と移民の新局面」『人間科学研究』1994年、p. 91-110
- 津田博司「カナダ史における移民動態の変遷と多文化主義の成立」『立命館言語文化研究』2016年、p. 257-258
- Immigration.ca, “*Record Canada Population Growth Dominated by Immigration*”, <https://www.immigration.ca/record-canada-population-growth-dominated-by-immigration> (2020/02/01)
- Malik, Kenan. “*The Failure of Multiculturalism*”, FOREIGN AFFAIRS, March/April 2015
- Kymlicka, Will. “*Multiculturalism: Success, Failure, and the Future*”, Korea Foundation Global Seminar, 2012, p. 68-103
- NATIONAL POST, “*Diversity a Canadian strength, Trudeau says of Trump tweets at congresswomen*”, <https://nationalpost.com/news/canada/diversity-a-canadian-strength-trudeau-says-of-trump-tweets-at-congresswomen> (2020/02/02)
- ONE AMERICA With Justice for All, “*English Innovations*”, <https://weareoneamerica.org/what-we-do/programs/english-innovations/> (2020/02/01)
- South China Morning Post, “*Chinese numbers in Vancouver, Toronto to double by 2031*”, <https://www.scmp.com/news/world/article/1207878/chinese-numbers-vancouver-and-toronto-double-2031-study-says> (2020/02/01)
- Statistics Canada, “*Analysis: Total Population*”, <https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/91-215-x/2018001/sec1-eng.htm> (2020/02/01)
- Statistics Canada, “*Ethnic and cultural origins of Canadians: Portrait of a rich heritage*”, <https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/as-sa/98-200-x/2016016/98-200-x2016016-eng.cfm> (2020/02/01)
- Statistics Canada, “*Linguistic integration of immigrants and official language populations in*



- Canada”, <https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/as-sa/98-200-x/2016017/98-200-x2016017-eng.cfm> (2020/02/01)
- Statistics Canada, “*Population growth: Migratory increase overtakes natural increase*”, <https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/11-630-x/11-630-x2014001-eng.htm> (2020/02/01)
- The Canadian Encyclopedia, “*Population of Canada*”, <https://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/population> (2020/02/01)

(資料)

- Canadian Museum of Immigration at Pier21, “*Canadian Multiculturalism Policy, 1971*”, <https://pier21.ca/research/immigration-history/canadian-multiculturalism-policy-1971> (2020/02/01)
- Government of Canada, “*Aboriginal Demographics from the 2011 National Household Survey*”, <https://www.aadnc-aandc.gc.ca/eng/1370438978311/1370439050610> (2020/02/01)
- House of Commons. Debates, 28th Parliament, 3rd Session, Volume 8 (8 October 1971)